

I はじめに

近年、わが国においては、少子高齢化や人口減少が急速に進む中、社会保障関係費などの義務的経費の上昇や税収の伸びなやみにより、国と地方の財政状況は、非常に厳しい状況にあります。これまで健全財政を維持してきた小牧市においても、今後は、義務的経費の増加により財政構造の硬直化が進むことが懸念されます。

市税収入をはじめとする歳入の増加が見込めないこれからの時代においては、網羅的に施策を推進するのではなく、「選択と集中」により、限りある経営資源を効果的に投入し、時代の要請や多様化する市民ニーズに機動的かつ的確に対応していく必要があります。

こうした中、小牧市において行政内部の自己評価に留まることなく、過去3年間、市民を交えた公開の場で、外部評価（行政評価市民公開フォーラム）を実施してきた意義は、大変大きいと思います。

外部評価については、3回目の実施となりましたが、初年度と比較すると、市から提供される評価資料が、年々充実するなど、全体的には評価に対する準備が整ってきたことは評価できます。しかし、一方で、事業目的と達成度の分析と評価、委員からの質問に対する担当課の回答、受益者のニーズや満足度のデータ調査等、まだまだ事業評価を行うためには不十分な対応の担当課も見受けられました。

従来から継続してきた事務事業については、担当課は熱意を持って取り組んでいるものと推察されます。市民が行政に対し求めることや社会的、経済的環境が常に変化していることを踏まえ、的確な現状把握に基づき、事業効果を測定・評価し、課題や改善策を整理するなど、これまで以上に行政側は業務改善のPDCAサイクルを徹底することが重要です。

今回の外部評価の結果としては、多くの事業が「維持」と判定されました。外部評価委員と市民判定員からは各事業内容に対する意見や改善案が多く出され、現在の事業内容をそのまま実施すべきという意味での現状維持でよいという事業は、ひとつもありませんでした。特に改善案の提案が重要だと思われまます。

市は、この外部評価において出された判定結果のみを参考とするのではなく、外部評価委員や市民判定員が判定シートに記載した判定理由や改善案、アンケート調査からの意見を真摯に受け止め、事業内容の見直し、予算への反映、職員の意識改革を進め、質の高い行政サービスの提供を積極的に推進していただくことを期待します。

平成25年11月22日

小牧市外部評価委員会
委員長 武 長 脩 行